

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	総合的なバリアフリー社会の形成の推進			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	安心生活政策課	課長 松本 勝利		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	2 良好な生活環境、自然環境の形成、 バリアフリー社会の実現 3 総合的なバリアフリー化を推進する			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する 法律			<b>関係する計画、 通知等</b>				
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策、障害者施策、少子化社会対策、男女共 同参画			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	建築物や公共交通機関のバリアフリー化、一定の地域内における一体的・連続的なバリアフリー化を促進するなど、バリアフリー施策を総合的に展開することを目的に、平成18年12月に「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー法)が施行された。本法では、バリアフリー施策のスパイラルアップ及び心のバリアフリーについては、国の責務とされている。これを踏まえ、高齢者・障害者をはじめとする誰もが自立できるユニバーサルデザインの考えに基づいたバリアフリー社会を着実に実現するための施策を推進する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	1)東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー化推進事業 ①オリンピック・パラリンピック開催を見据えた公共交通機関等のバリアフリー化調査(H27年度) 2)当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 ①バリアフリー化基準適合義務に関する調査・検討(H22年度～)、②バリアフリー技術規格調査研究(H14年度～) <公共交通機関や建築物等の利用における弱視者・色覚障害者の安全性・利便性に関する調査研究>、③バリアフリー化による経済効果に関する調査研究(H25年度)、④バリアフリーネットワーク会議等の開催(H19年度～) 3)地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 ①バリアフリープロモーター派遣(H15年度～) 4)心のバリアフリーの推進関連事業 ①バリアフリー教室の開催(H13年度～)、②バリアフリーリーダーの認定・育成(H17年度～)							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	39	35	37	55	74	
	執行額	29	27	27	-	-		
執行率(%)	74%	77%	73%	-	-			
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度までに、バリアフリー教室の参加人数(累計)を10万人まで引き上げる(平成26年度達成)	ハード対策を支えるソフト対策としてのバリアフリー教室の参加人数	成果実績	人	76,258	88,982	104,562	-
			目標値	人	50,000	100,000	100,000	100,000
			達成度	%	153%	89%	105%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活 動実績 (アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	バリアフリー教室の開催	活動実績	回	218	236	252		
		当初見込み	回	116	116	85	140	
<b>単位当 たり コスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	年間でバリアフリー教室開催にかかった費用の合計/ バリアフリー教室開催回数	単位当たり コスト	円/回数	57,778	54,609	44,541		
		計算式	円/回数	12,595,499円 /218回	12,887,740円 /236回	11,224,355円 /252回		
平成27・28年度 予算内訳 (単 位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	6	6	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 「新しい日本のための優先課題推進枠」35百万円 新規事業の調査研究費増				
	職員旅費	4	4					
	委員等旅費	3	4					
	総合的バリアフリー推進調査費	41	60					
計	54	74						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	誰もが安心して生活できるユニバーサル社会の構築に資する法制度等の普及のための事業である。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	バリアフリー法において、国の責務として、バリアフリー化の促進に関する国民の協力を求めることが規定されている。		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	バリアフリー法において、国の責務として、バリアフリー化の促進に関する国民の協力を求めることが規定されている事業である。		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争や企画競争により業者を決定するなど、競争性のある方法により適切に選定している。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算内の支出で、活動見込み以上のバリアフリー教室を開催しており、頻度に見合った水準であると考えられる。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本省で地方運輸局等からの要望の集約を行い、必要性の精査を行ったうえで、限られた予算の範囲内で地方運輸局等に対して予算配賦の決定を行っている。		
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	バリアフリー施策に真に必要なものに限定し、支出を行っている。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は、平成27年度の成果目標を前倒しで達成しているところである。		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本省執行分は、企画競争等を用いて競争性を確保した手段により実施しており、実効性の高い手段をとっている。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みを大幅に上回っており、見込み以上の実績をあげている。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、平成27年度の事業において活用することとしている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	色覚障害者の移動等円滑化に関する調査研究等の、専門性が高いもののみを外部委託するとともに、バリアフリー教室を同一地域で実施する場合、連続日での実施や、バリアフリー関係の会議等と同日開催することにより旅費等の圧縮に努めるなど、効率化を図った。執行上で改善した結果、予算額を圧縮しつつ、バリアフリー教室の参加人数は着実に伸びており、少ないコストで効果的な成果を出すことができた。				
	改善の方向性	引き続き、少ないコストで効果的な成果を出せるよう改善を行っていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	引き続き、効率的な事業運営を行うことにより、より少ないコストで同等以上の成果を出すことができるよう改善するべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	バリアフリーについて具体的な課題や求められる対策の精査を行い、必要性の高い取り組みに重点化を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	20	平成23年度	34	平成24年度	39	
平成25年度	18	平成26年度	19			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
27百万円

総合的なバリアフリー社会  
の形成の推進

【企画競争】

B. 社会システム(株)  
10.0百万円

障害者差別解消法に基づく差  
別的取扱い及び合理的配慮の  
提供に関する調査研究

【一般競争】

C. 社会システム(株)  
4.2百万円

バリアフリー基本構想作成に  
関する隘路打開方策検討調  
査研究

D. (株)大光社印刷  
0.7百万円

パンフレット印刷等業務

E. (一財)全日本ろうあ連盟  
0.06百万円

手話通訳業務

F. 社会福祉法人千葉県聴覚障  
害者協会  
0.05百万円

手話通訳業務

A. 地方運輸局等(11機関)  
10.2百万円

バリアフリーネットワーク会議、  
バリアフリー教室開催等

諸謝金  
0.8百万円

職員旅費  
0.6百万円

委員等旅費  
0.9百万円

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.関東運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	会場費、教材費等	0.9			
諸謝金	バリアフリーネットワーク会議 バリアフリー教室 等	0.3			
職員旅費	バリアフリーネットワーク会議 バリアフリー教室 等	0.3			
委員等旅費	バリアフリーネットワーク会議 バリアフリー教室 等	0.1			
計		1.6	計		0
B.社会システム(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸経費等	一般管理費等	4.7			
人件費	主任技師、技師、技術員	3.1			
直接経費	アンケート実施費用、印刷製本費及び委員謝金等	2.2			
計		10	計		0
C.社会システム(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任技師、技師、技術員	2.3			
諸経費等	一般管理費等	1.4			
直接経費	旅費交通費、印刷製本費及び委員謝金等	0.5			
計		4.2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	バリアフリーネットワーク会議、バリアフリー教室の開催等	1.6	-	-
2	北海道運輸局	バリアフリーネットワーク会議、バリアフリー教室の開催等	1.5	-	-
3	東北運輸局	バリアフリーネットワーク会議、バリアフリー教室の開催等	1.2	-	-
4	近畿運輸局	バリアフリーネットワーク会議、バリアフリー教室の開催等	1.2	-	-
5	中部運輸局	バリアフリーネットワーク会議、バリアフリー教室の開催等	1	-	-
6	中国運輸局	バリアフリーネットワーク会議、バリアフリー教室の開催等	1	-	-
7	九州運輸局	バリアフリーネットワーク会議、バリアフリー教室の開催等	0.8	-	-
8	沖縄総合事務局	バリアフリーネットワーク会議、バリアフリー教室の開催等	0.7	-	-
9	北陸信越運輸局	バリアフリーネットワーク会議、バリアフリー教室の開催等	0.6	-	-
10	四国運輸局	バリアフリーネットワーク会議、バリアフリー教室の開催等	0.4	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム(株)	障害者差別解消法に基づく差別的取り扱い及び合理的配慮の提供に関する調査研究	10	5	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム(株)	バリアフリー基本構想作成に関する隘路打開方策検討調査研究	4.2	2	76.1%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大光社印刷	パンフレット印刷等	0.7	少額随契	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)全日本ろうあ連盟	手話通訳業務	0.1	少額随契	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会	手話通訳業務	0.1	少額随契	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック